

環境経営レポート

令和5年度版

対象期間：令和4年11月1日から令和5年10月31日

作成：令和5年11月10日



東通産業配信スタジオ「六本木102スタジオ」



東通産業株式会社本社、本社営業部

社長	環境管理責任者

目次

I. 組織の概要	
1. 事業所名及び代表者名	3
2. 事業所所在地（全事業所）	3
3. 管理責任者及び担当者の連絡先	3
4. 事業活動	3
5. 保有する許可等	3
6. 事業の規模及び認証・登録対象範囲及び全社拡大時期	4
7. 環境経営組織図	4
II 環境経営方針	6
III 環境経営目標	6
IV 環境経営計画	8
V 環境経営目標の実績	10
VI 二酸化炭素総排出量	12
VII 活動計画の取組の評価、次年度の取組内容	10
VIII 環境関連法規への違反、訴訟等の有無	13
IX 代表者による全体評価と見直しの結果	13
X 東通産業におけるSDGsの取組み	14

I 組織の概要

1. 事業所名及び代表者名

東通産業株式会社 代表取締役社長 大賀 昭雄

2. 事業所所在地（全事業所）

本 社	〒106-8551	東京都港区六本木5-16-20
本社営業部	〒106-0032	東京都港区六本木5-13-11
千葉支店	〒263-0022	千葉県千葉市稲毛区弥生町2-15
神奈川支店	〒231-0032	神奈川県横浜市中区不老町1-6-7
武蔵野支店	〒185-0021	東京都国分寺市南町2-1-31
茨城営業所	〒310-0803	茨城県水戸市城南3-6-3
大阪支店	〒540-0011	大阪府大阪市中央区農人橋2-1-30
大手町支店	〒100-0004	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル2F

3. 管理責任者及び担当者の連絡先

環境管理責任者	営業部門	部門長	高橋 聡
連絡先担当者	人事総務部門	人事総務部	高塚 智行

TEL 03-5572-7912 FAX 03-5572-7923
E-Mail takatsuka@totsu.co.jp

4. 事業活動

放送局用・業務用・民生用電気機器製品の販売
教育用システム機器、AVスタジオの設計及び販売
コンピュータ及び周辺機器のシステム設計及び販売
電気通信工事、放送設備、防災防犯設備の設計及び施工

5. 保有する許可等

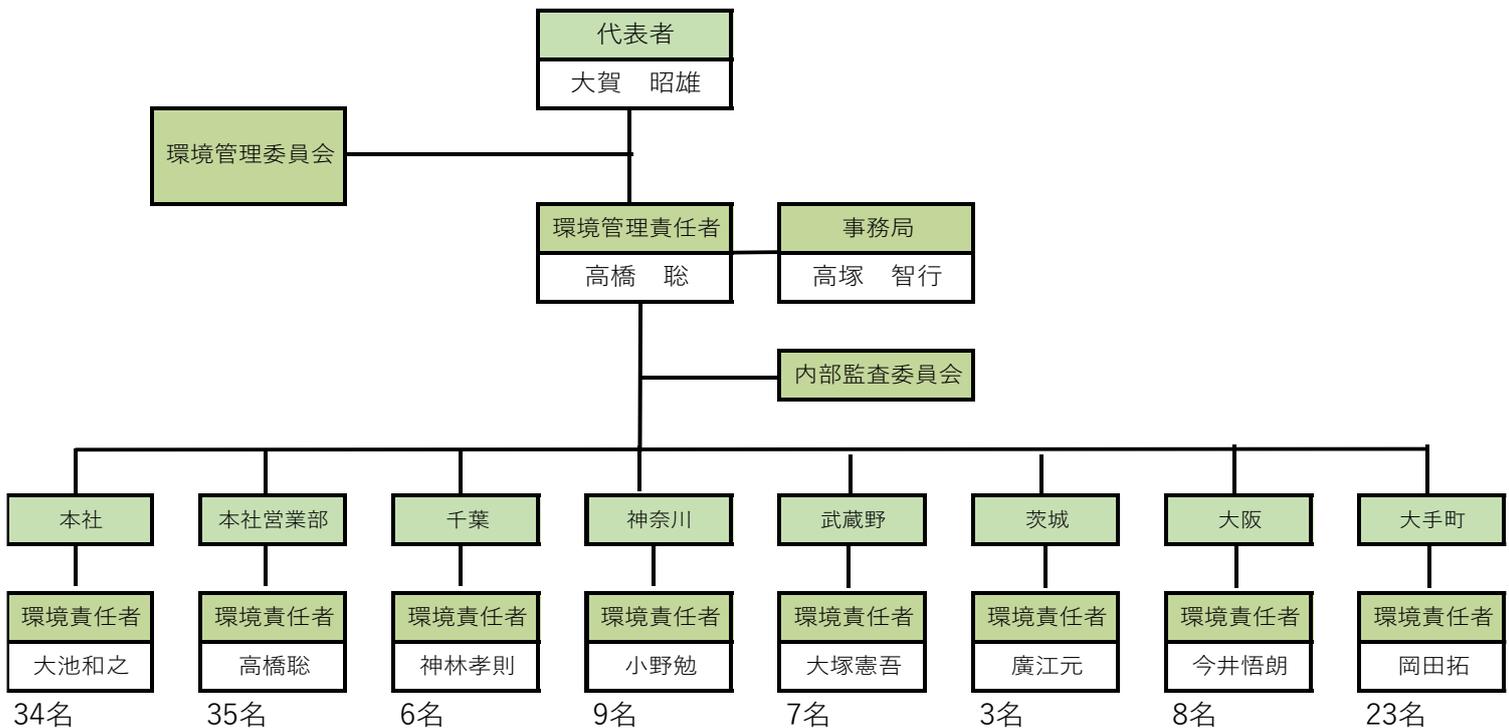
特定建設業許可：東京都知事 許可（特-28）第38213号 電気通信工事業
高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可：みなと保健所長 許可29 港み生機器第112号
情報セキュリティマネジメントシステム JISQ 27001:2014 JP11/080183

6. 事業の規模及び認証・登録対象範囲及び全社拡大時期

事業所	延床面積	従業員数	売上高/生産量	認証・登録範囲
本社	601 ㎡	34人	5,812 百万円	組織：全拠点 活動：全ての事業活動
本社営業部	578 ㎡	35人		
千葉	328 ㎡	6人		
神奈川	343 ㎡	9人		
武蔵野	210 ㎡	7人		
茨城	122 ㎡	3人		
大阪	145 ㎡	8人		
大手町	352 ㎡	23人		
全社	----	125人		

7. 環境経営組織図

環境経営組織図



役割、責任、権限

役 割	主要な責任と権限
代 表 者	<ul style="list-style-type: none"> • 環境経営方針を制定する。 • 各自の役割・責任及び権限を定め全従業員に周知する。 • 経営における課題とチャンスの明確化。 • 環境マネジメントシステムに必要な経営資源を準備し投入する。 • 管理責任者、事務局、環境責任者を任命する。 • 環境管理委員会を開催し、環境マネジメントシステム全体を見直す。
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> • 環境マネジメントシステムを構築し、実施し、維持する。 • 環境マネジメントシステムの実績を社長に報告する。 • 環境経営レポートを作成し、公表する。 • 環境マネジメントシステムにつき外部関係者と連絡をとる。
事 務 局	<ul style="list-style-type: none"> • 環境管理責任者責任の権限に係る作業を補佐又は代行する。 • 環境経営マネジメントシステムの文書及び記録を作成し、保管する。
環境責任者	<ul style="list-style-type: none"> • 管理責任者の指示により環境経営実施計画を実施する。 • 環境経営目標の達成状況を監視し、管理責任者に報告する。 • 必要な是正処置又は予防処置を実施する。 • 適用される環境関連法規制を遵守する。
環境管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> • 環境マネジメントシステム全体の活動を評価し見直すために社長が開催する。 <p>開催時期：毎年定期開催し、必要に応じて臨時に開催する。</p> <p>出席者：社長、環境管理責任者、環境責任者、その他社長が指名する者</p>
全 社 員	<ul style="list-style-type: none"> • 環境責任者の指示により、該当する環境経営実施計画を実施する。

現場環境責任者の役割

<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境への取組みを下請け作業員へ協力要請 2. 下請け作業員の管理及び指導 <ul style="list-style-type: none"> • 場内の清掃及び廃棄物の分別、適正管理 • 火災発生、強風による飛散等の事故の防止、及び関連法規・法規制の順守 • 建築機械及び設備機器等の適正管理（整備、始動時点検、定期点検） • 他の作業員との連携確認 3. 産業廃棄物の適正処理 4. 周辺住民とのコミュニケーションと配慮 5. 建設事業部 環境責任者への報告、連絡、相談の実施
--

II 環境経営方針

基本理念

東通産業は、「私たちは、大切な環境に配慮して行動する」をスローガンとし、デジタル化社会に向け、システムインテグレートされたシステムの提案・開発を中心とした事業活動において、環境負荷を軽減し、環境経営の継続的な改善を図るために全社で取り組む活動項目を次に掲げます。

行動指針

1. 電力・燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減に努めます。
2. 産業廃棄物の削減、再使用の推進に努めます。
3. 事業所系一般廃棄物の削減に努めます。
4. 水資源の節減に努めます。
5. お客様に対し、環境に配慮した製品サービス及び、設計及び施工の提案に努めます。
6. 適用される環境関連法規制を遵守します。
7. 環境経営方針を全従業員に周知します。

平成 29 年 7 月 1 日

東 通 産 業 株 式 有 限 公 司

代表取締役 大賀 昭雄

III 環境経営目標

● 本社・本社営業部

区分	環境目標		単位	目標値	単年度及び中長期目標			
				平成29年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
二酸化炭素	電気使用量の削減	目標値	kWh	222,402	213,506	211,282	209,058	206,834
					(基準値の4%減)	(基準値の5%減)	(基準値の6%減)	(基準値の7%減)
	換算値	排出係数		0.441	0.441	0.441	0.441	0.441
			kg-CO2	91,769	94,156	93,175	92,195	91,214
	ガソリン使用量の削減	目標値	ℓ	7,321	7,028	6,955	6,882	6,809
					(基準値の4%減)	(基準値の5%減)	(基準値の6%減)	(基準値の7%減)
換算値	排出係数		2.3217	2.3217	2.3217	2.3217	2.3217	
		kg-CO2	16,997	16,317	16,147	15,977	15,807	
	換算値合計		kg-CO2	108,766	110,473	109,323	108,172	107,021
廃棄物	事業所系一般廃棄物排出量の削減		t	3.69	3.54	3.51	3.47	3.43
					(基準値の4%減)	(基準値の5%減)	(基準値の6%減)	(基準値の7%減)
水	水使用量の削減		m ³	746	716	709	701	694
					(基準値の4%減)	(基準値の5%減)	(基準値の6%減)	(基準値の7%減)
製品サービス	環境配慮製品の提案件数		件数	65	81	81	82	82
廃棄物	建築廃棄物の再資源化の拡大		%	40	41.6	42.0	42.4	42.8
					(基準値の4%増)	(基準値の5%増)	(基準値の6%増)	(基準値の7%増)

●千葉支店

区分	環境目標		単位	目標値	単年度及び中長期目標		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
二酸化炭素	電気使用量の削減	目標値	kWh	9,457	9,362	9,268	9,173
		換算値	排出係数	0.451	0.451	0.451	0.451
			kg-CO2	4,265	4,222	4,180	4,137
	ガス使用量の削減	目標値	m ³	45	45	44	44
		換算値	排出係数	2.230	2.230	2.230	2.230
			kg-CO2	100	99	98	97
	ガソリン使用量の削減	目標値	リットル	4,593	4,547	4,501	4,455
		換算値	排出係数	2.3217	2.3217	2.3217	2.3217
			kg-CO2	10,664	10,557	10,450	10,344
	換算値合計			kg-CO2	15,029	14,779	14,630
廃棄物	事業所系一般廃棄物排出量の削減		t	0.37	0.37	0.36	0.36
水	水使用量の削減		m ³	25	25	25	24
製品サービス	環境配慮製品の提案件数		件数	12	15	19	20
廃棄物	建築廃棄物の再資源化の拡大		%	5	5.1	5.1	5.2

●神奈川支店

区分	環境目標		単位	目標値	単年度及び中長期目標		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
二酸化炭素	電気使用量の削減	目標値	kWh	20,586	20,380	20,174	19,968
		換算値	排出係数	0.451	0.451	0.451	0.451
			kg-CO2	9,284	9,191	9,099	9,006
	ガス使用量の削減	目標値	m ³	41	41	40	40
		換算値	排出係数	2.230	2.230	2.230	2.230
			kg-CO2	91	91	90	89
	ガソリン使用量の削減	目標値	リットル	4,757	4,709	4,662	4,614
		換算値	排出係数	2.3217	2.3217	2.3217	2.3217
			kg-CO2	11,044	10,934	10,823	10,713
	換算値合計			kg-CO2	20,420	20,125	19,922
廃棄物	事業所系一般廃棄物排出量の削減		t	0.35	0.35	0.34	0.34
水	水使用量の削減		m ³	22	22	22	21
製品サービス	環境配慮製品の提案件数		件数	10	10	11	12
廃棄物	建築廃棄物の再資源化の拡大		%	5	5.1	5.1	5.2

●武蔵野支店

区分	環境目標		単位	目標値	単年度及び中長期目標		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
二酸化炭素	電気使用量の削減	目標値	kWh	9,495	9,400	9,305	9,210
		換算値	排出係数	0.451	0.451	0.451	0.451
			kg-CO2	4,282	4,239	4,197	4,154
	ガス使用量の削減	目標値	m ³	38	38	37	37
		換算値	排出係数	2,230	2,230	2,230	2,230
			kg-CO2	85	84	83	82
	ガソリン使用量の削減	目標値	%	3,649	3,613	3,576	3,540
		換算値	排出係数	2,3217	2,3217	2,3217	2,3217
			kg-CO2	8,472	8,387	8,302	8,218
	換算値合計			kg-CO2	12,839	12,627	12,499
廃棄物	事業所系一般廃棄物排出量の削減		t	0.29	0.29	0.28	0.28
水	水使用量の削減		m ³	64	63	63	62
製品サービス	環境配慮製品の提案件数		件数	10	12	18	19
廃棄物	建築廃棄物の再資源化の拡大		%	5	5.1	5.1	5.2

●茨城営業所

区分	環境目標		単位	目標値	単年度及び中長期目標		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
二酸化炭素	電気使用量の削減	目標値	kWh	12,981	12,851	12,721	12,592
		換算値	排出係数	0.451	0.451	0.451	0.451
			kg-CO2	91,769	5,796	5,737	5,679
	ガソリン使用量の削減	目標値	%	1,963	1,943	1,924	1,904
		換算値	排出係数	2,3217	2,3217	2,3217	2,3217
			kg-CO2	4,557	4,512	4,466	4,421
	換算値合計			kg-CO2	96,326	10,308	10,204
廃棄物	事業所系一般廃棄物排出量の削減		t	0.25	0.25	0.25	0.24
水	水使用量の削減		m ³	60	59	59	58
製品サービス	環境配慮製品の提案件数		件数	12	15	19	20
廃棄物	建築廃棄物の再資源化の拡大		%	5	5.1	5.1	5.2

●大阪支店

区分	環境目標		単位	目標値	単年度及び中長期目標		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
二酸化炭素	電気使用量の削減	目標値	kWh	20,361	20,157	19,954	19,750
		換算値	排出係数	0.451	0.451	0.451	0.451
			kg-CO2	9,183	9,091	8,999	8,907
	ガソリン使用量の削減	目標値	リットル	4,251	4,208	4,166	4,123
		換算値	排出係数	2.3217	2.3217	2.3217	2.3217
			kg-CO2	9,870	9,771	9,672	9,573
換算値合計			kg-CO2	19,052	18,862	18,671	18,481
廃棄物	事業所系一般廃棄物排出量の削減		t	0.34	0.34	0.33	0.33
水	水使用量の削減		m ³				
製品サービス	環境配慮製品の提案件数		件数	12	15	19	20
廃棄物	建築廃棄物の再資源化の拡大		%	5	5.1	5.1	5.2

●大手町支店

区分	環境目標		単位	目標値	単年度及び中長期目標		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
二酸化炭素	電気使用量の削減	目標値	kWh	15,706	15,549	15,392	15,235
		換算値	排出係数	0.451	0.451	0.451	0.451
			kg-CO2	7,083	7,013	6,942	6,871
	ガソリン使用量の削減	目標値	リットル				
		換算値	排出係数				
			kg-CO2				
換算値合計			kg-CO2	7,083	7,013	6,942	6,871
廃棄物	事業所系一般廃棄物排出量の削減		t	0.27	0.27	0.26	0.26
水	水使用量の削減		m ³				
製品サービス	環境配慮製品の提案件数		件数	65	68	70	72
廃棄物	建築廃棄物の再資源化の拡大		%				

IV 環境経営計画

環境目標	活動計画
電気使用量の削減	不必要時には消灯する。(通期実施)
	省電力設定・夜間休日の主電源OFF (通期実施)
	空調の設定温度(冷房:28度 暖房:20度)
ガソリン使用量の削減	エコドライブ10の実施(通期実施)
	タイヤの空気圧の定期確認(通期実施)
可燃ごみ排出量の削減	コピー用紙使用時の無駄の排除(通期実施)
	カミくずの分別とリサイクル(通期実施)
産廃の削減	排出量の削減(通期実施)
	混合物から金属くず等へのリサイクル推進(通期実施)
水使用量の削減	日常的な節水の励行(通期実施)
	漏水の点検(通期実施)
環境配慮製品の提案件数	省電力性能を搭載したTV会議システムの提案件数(クラウド製品を含む)

V 環境経営目標の実績

●本社

環境目標	令和5年目標値	実績値	達成状況
電気使用量の削減	209,058kWh	138,730kWh	○
ガソリン使用量の削減	6,882 ㍓	6,579 ㍓	○
可燃ごみ排出量の削減	3.47 t	2.74 t	○
水使用量の削減	701 m ³	505 m ³	○
製品サービス	82件	94件	○
産廃の再資源化率	42.40%	14.80%	×

●千葉

環境目標	令和5年目標値	実績値	達成状況
電気使用量の削減	9,268kWh	8,517kWh	○
ガス使用量の削減	44 m ³	41 m ³	○
ガソリン使用量の削減	4,501 ㍓	4,457 ㍓	○
可燃ごみ排出量の削減	0.36 t	0.23 t	○
水使用量の削減	19 m ³	17 m ³	○
製品サービス	15件	18件	○
産廃の再資源化率	5.10%	19.00%	○

●神奈川

環境目標	令和5年目標値	実績値	達成状況
電気使用量の削減	20,174kWh	9,177kWh	○
ガス使用量の削減	44 m ³	21 m ³	○
ガソリン使用量の削減	4,709 ㍓	4,532 ㍓	○
可燃ごみ排出量の削減	0.34 t	0.21 t	○
水使用量の削減	22 m ³	22 m ³	○
製品サービス	19 件	25 件	○
産廃の再資源化率	5.10%	19.40%	○

●武蔵野

環境目標	令和5年目標値	実績値	達成状況
電気使用量の削減	9,305kWh	8,514kWh	○
ガス使用量の削減	37 m ³	20 m ³	○
ガソリン使用量の削減	3,576 ㍓	2,972 ㍓	○
可燃ごみ排出量の削減	0.28 t	0.25t	○
水使用量の削減	63 m ³	61 m ³	○
製品サービス	18 件	14 件	○
産廃の再資源化率	5.10%	20.00%	○

●茨城

環境目標	令和5年目標値	実績値	達成状況
電気使用量の削減	12,721kWh	11,457kWh	○
ガソリン使用量の削減	1,943 ㍓	1,848 ㍓	○
可燃ごみ排出量の削減	0.25 t	0.24 t	○
水使用量の削減	59 m ³	57 m ³	○
製品サービス	15 件	18 件	○
産廃の再資源化率	5.10%	27.30%	○

●大阪

環境目標	令和5年目標値	実績値	達成状況
電気使用量の削減	19,954kWh	17,924kWh	○
ガソリン使用量の削減	4,166 ㍓	3,767 ㍓	○
可燃ごみ排出量の削減	0.33t	0.27t	○
製品サービス	19 件	22 件	○
産廃の再資源化率	5.10%	23%	○

●大手町

環境目標	令和5年目標値	実績値	達成状況
電気使用量の削減	15,392kWh	14,191kWh	○
可燃ごみ排出量の削減	0.26 t	0.26t	○
製品サービス	70件	72件	○

VI 二酸化炭素総排出量（全社集計）

区分	単位	目標値	令和5年度結果	結果／目標	達成状況
購入電力	Kg-CO2	130,569	92,336	70.77%	○
化石燃料	Kg-CO2	60,170	57,527	95.61%	○
総排出量	Kg-CO2	190,649	149,863	78.61%	○

※電気使用量の二酸化炭素排出係数は、東京電力の令和1年度排出係数：0.441kg-CO2/kWhを使用

VII 活動計画の取組の評価、次年度の取組内容、次年度の環境経営計画

環境目標	主要な活動計画	取り組み結果及び評価	次年度の環境経営計画
電気使用量の削減	不要時の消灯・省電力設定	コロナの第5類移行に伴い、出社頻度が増えたが、目標を達成した。	活動計画を継続して実施
ガソリン使用量の削減	エコドライブ10の実施	計画通り実施し、目標を達成した。	活動計画を継続して実施
可燃ごみ排出量の削減	コピー用紙使用時の無駄の排除	本社での出社頻度の増加により、テイクアウト等の弁当箱等のゴミが増加した。	活動計画を継続して実施
産廃排出量の削減	混合物削減の推進	案件の増加と、分別不可な廃棄物の増加により目標を超えた。	活動計画を継続して実施
水使用量の削減	日常的な節水の励行	計画通り実施し、目標を達成した。	活動計画を継続して実施
建築廃棄物の再資源化率の拡大	廃棄物に含まれる金属くずの分別を行い、リサイクル量を増やす。	機器等の資源別の分別が困難な産廃が多かった。	廃棄物の内訳を継続して監視するとともに、分別を徹底する

Ⅷ 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

当社に適用される環境関連法規は下表の通りで、これらのへの違反はありませんでした。
 又、近隣からの苦情、関係当局よりの法律違反に関わる指摘、指導等は過去3年間一切ありません。
 また、訴訟等も同様に有りません。

法令、条例名	適用の対象となる施設、設備、活動	遵守点検結果
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (廃棄物処理法)	事業系一般廃棄物 産業廃棄物	遵守
家電リサイクル法	・テレビ ・電気冷蔵庫及び	遵守
小型家電リサイクル法	携帯電話、パソコン、プリンター等 28 品目	遵守
フロン排出抑制法	業務用エアコン	遵守
自動車リサイクル法	業務用車両	遵守

Ⅸ 代表者による全体評価と見直しの結果

	管理責任者等の報告内容	社長の評価及び指示	
		評 価	運用期間後への指示
環境関連法規制の遵守状況	点検の結果適用される全ての法規等を遵守した。	環境を保全するための取組みとコンプライアンスは、企業の社会的責任です。	年間目標が達成できるように、計画通り取組みを実施してください。
環境経営目標の達成状況	可燃ごみ・産業廃棄物を除き、環境経営目標を達成した。		
環境経営計画の実施状況	計画通り進捗している。		
是正処置・予防処置の実施状況	是正処置・予防処置は無かった。		
緊急事態対応手順訓練の結果	現場での火災発生の試行訓練を実施し、対応手順は有効と評価した。		
外部からの苦情・要望等	外部からの苦情等は無かった。		
変更の必要性	環境経営方針	変更の必要無し	
	環境経営目標	変更の必要無し	
	環境経営計画	変更の必要無し	
	環境経営実施体制	変更の必要無し	

X 東通産業におけるSDGsの取り組み



持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

東通産業は、SDGs 4、12、17 を課題とし推進いたします。



公平で質の高い教育を提供する



大型ディスプレイ、マルチディスプレイ、高輝度・高解像度のプロジェクターを授業環境に応じたシステム構成により、見やすい映像システムや、聴衆をひきつけるシステムを提供します。

また、ウィズコロナ時代にソーシャルディスタンスを保ちながら学びを継続・維持させるためには、在宅と対面のハイブリット講義及び教室の分散化などが必要になります。

弊社では収録配信、Web コミュニケーションなど「学びを止めない」ためのシステムを提供していきます。

12 つくる責任
つかう責任



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



リサイクルの活用



システム導入に伴うケーブルなどの廃材をリサイクルし、少しでも無駄を無くす事を目的とします。

また、パートナー会社と提携し、2030年の達成を目標としています。